



2025年7月25日

各位

会社名 株式会社 エルテス
代表者名 代表取締役社長 菅原 貴弘
(コード番号：3967 東証グロース)
問合せ先 取締役 経営戦略本部長 伊藤 豊
(TEL. 03-6550-9280)

2026年2月期 第1四半期決算 FAQ

日頃より、当社にご関心をお寄せ頂き誠にありがとうございます。2026年2月期第1四半期決算について、実際に投資家の皆様よりお寄せ頂いたご質問に加えて、想定されるご質問に対する回答をご参考として開示するものです。回答内容については、時点のずれによって多少の齟齬が生じる可能性があります。直近の回答内容を最新の当社方針として回答を記載しております。なお、2026年2月期第1四半期決算説明資料等を以下にて公開しておりますので、ご覧ください。

■決算説明資料の公開

2026年2月期第1四半期決算説明資料：<https://eltes.co.jp/ir/library/presentation>

2026年2月期第1四半期決算説明動画：<https://eltes.co.jp/ir/library/video>

■FAQ

Q.2026年2月期第1四半期業績の評価と6期ぶりの黒字着地の要因を教えてください。

<回答>

第1四半期は、売上高1,892百万円、EBITDA159百万円、営業利益44百万円、経常利益32百万円、当期純利益8百万円の着地となりました。前年同期比で、営業利益が142百万円改善し、2020年2月期の第1四半期以来6期ぶりの営業利益黒字着地となり、全セグメントで計画を上回って、業績が推移しています。通期業績の達成に向けて、好調な滑り出しとなりました。

6期ぶりの黒字の要因は、コスト適正化などで収益性高まるデジタルリスク事業が、下期偏重のDX推進事業・全社の赤字をカバーできるまで成長したことに加えて、AIセキュリティ事業、スマートシティ事業の黒字化が大きな要因です。この状況は、前期エルテスの収益性向上に寄与した、コスト予算の策定・運営と予実管理の徹底をグループ会社にも展開し、経営管理体制を強化したことが業績にも繋がっていると考えております。

なお、大阪万博特需による営業利益貢献は、第1四半期で4百万円程度となっており、AIセキュリティ事業の安定的な収益基盤の構築が進んでおります。

Q.下期偏重のビジネスモデルである要因を教えてください。

<回答>

DX 推進事業の自治体 DX 領域は、12 月末・3 月末納品が多く、会計ルールに則って、第 2 四半期途中から売上計上を行っていますが、上期売上の比率は低く、営業人員等販管費は通年で発生するため、収益は下期に偏重する構造となります。なお、この数年で自治体 DX 関連の売上は増加しており、その影響は増大しています。さらに、警備保障サービス領域においても、年度末に向けた工事関連の警備需要の高まりなどで、下期偏重となる傾向がございます。

Q.通期業績予想に対してこの進捗状況をどう評価していますか。

<回答>

通期業績予想に対する第 1 四半期の進捗率は、売上高 23.1%、営業利益 11.7%でした。この数字をセグメント別に分解すると、デジタルリスク事業は、売上高、営業利益ともに 25%程度の進捗で、AI セキュリティ事業は 25%を超える進捗となっております。また、スマートシティ事業は第 1 四半期には不動産売買の成約がなく、売上高進捗が 20%程度となっておりますが、営業利益は保守的に 0 と見積もっており、通期業績に向けて問題ない進捗と判断しております。なお、DX 推進事業が売上高、営業利益ともに 25%を下回っていますが、下期偏重のビジネスモデルであり、計画通りの進捗です。これらを受けて、通期業績予想に対して好調な滑り出しと考えております。

		2026年2月期 第 1 四半期実績 (前年同期比)		業績予想 2026年2月期 (進捗率)	
連 結	売上高	1,892百万円	(+276百万円)	8,200百万円	(23.1%)
	営業利益	44百万円	(+142百万円)	380百万円	(11.7%)
デジタルリスク 事業 (DR事業)	売上高	689百万円	(+86百万円)	2,800百万円	(24.6%)
	営業利益	264百万円	(+77百万円)	1,050百万円	(25.2%)
AIセキュリティ 事業 (AIS事業)	売上高	488百万円	(+122百万円)	1,800百万円	(27.1%)
	営業利益	8百万円	(+38百万円)	20百万円	(40.3%)
DX推進 事業	売上高	373百万円	(+48百万円)	1,800百万円	(20.8%)
	営業利益	▲71百万円	(▲33百万円)	10百万円	(-)
スマートシティ 事業 (SC事業)	売上高	372百万円	(+16百万円)	1,800百万円	(20.7%)
	営業利益	12百万円	(+44百万円)	0百万円	(-)
全社 (共通管理)	営業利益	▲169百万円	(▲15百万円)	▲700百万円	(-)

(決算説明資料の一部を抜粋)

Q.デジタルリスク事業について、内部脅威検知サービスの KPI である ID 数が大きく減少したが、業績予想への影響はありますか。

<回答>

今回の ID 数の大幅減少は、お客様の業績の都合で大型案件の提供範囲縮小が発生したことに起因します。当初、この案件は全面的な解約を見込んで期初計画に織り込んでいましたが、先方より一部部門で提供継続の依頼があったため、結果として提供範囲の縮小となりました。

Q.大阪万博の警備需要の業績貢献はどの程度のものでしょうか？また、万博終了後の警備需要減少後の影響も教えて下さい。

<回答>

大阪万博の業績貢献は、万博開催期間の 4 月から 10 月を見込んでいます。なお、単月での大阪万博の業績貢献は、売上高で 20 百万円、営業利益で 2 百万円程度を見込んでおり、大阪万博が業績貢献に大きな役割を果たしておりますが、万博終了後もセグメント黒字を達成できる安定的な基盤を構築しつつあると認識しております。また、万博終了後においても、警備業界は深刻な人手不足であり、全国的に需要が供給を上回っている市場であると認識しております。そのため、万博をきっかけとした大阪拠点の提供能力の拡大（警備員の人員増加）が、継続的にトップラインを向上させることで、収益性向上に繋がると想定しています。そのような戦略のもと、先日開示いたしました福島県での新会社設立などを通じて、全国的な警備保障サービスの提供能力拡大にも取り組んでおります。

Q.前年同期比で DX 推進事業の赤字拡大の要因を教えてください。

<回答>

DX 推進事業の自治体 DX 領域は 12 月末・3 月末納品が多く、会計ルールに則って、第 2 四半期途中から売上計上を行っていますが、上期売上の比率は低く、営業人員等販管費が計上されることで、下期偏重となります。また、この数年で自治体 DX 領域のビジネスは拡大をしており、営業人材・コーポレート人材を増強しており、販管費が増大しております。これらの先行投資によって、前年同期比で DX 推進事業の赤字が拡大しております。一方で、営業・マーケティング活動は順調に推移しており、通期では黒字着地の見通しです。

Q.スマートシティ事業について、不動産売買の成約がなかったとのことだが、セグメント利益が通期計画を上回っている要因を教えてください。

<回答>

前期の業績結果を受けて、2026 年 2 月期の通期業績予想は、スマートシティ事業のセグメント利益は 0 百万円としております。そのうえで、セグメント利益が 12 百万円の黒字となった要因は、①不動産売買による利益貢献を計画上、非常に保守的に見積もっていること、②アクター社のデジタルマーケティング領域が好調に推移したこと、が主な要因です。

Q.スマートシティ事業について、不動産売買の成約がなかった結果に対して将来性は期待できるのでしょうか。

<回答>

第1四半期に、不動産売買の成約がなかったことに対して、悲観的には捉えておりません。通期での目標達成を見据える中で、第1四半期は仕入れ期間と位置付けており、下期に向けた準備期間として設定しておりました。この不動産売買は、スマートシティ事業の収益安定に繋がる管理物件数積み上げに向けた重要な取り組みですので、少しでも早く皆様に成果をお伝えできるように、事業を進めてまいります。

Q.借入金 290 百万円の返済とあるが、EBITDA159 百万円よりも過大であるが、問題ないのでしょうか。

<回答>

エルテスグループの借入金の多くは、M&A を目的としたものであり、返済時期は各契約によって異なります。この第1四半期は、それらの借入金のうち、複数の返済が集中したため、EBITDA を超える金額の返済が発生しております。なお、EBITDA は下期にかけて増加する計画であり、年間を通じたキャッシュフローには問題ないと認識しております。

Q.グループ経営管理体制強化とは、具体的に何をされていて、どのような成果をもたらしているのでしょうか。

<回答>

2025年2月期上期に着手したグループ全体の管理体制適正化は、経営企画部主導で各部門のコスト予算策定・運用に加えて、M&A などによって生じた重複コストの適正化、事業部門へのコスト管理権限の移譲によるコスト適正化が、2025年2月期のエルテス単体の営業利益改善に貢献しました。そして、2026年2月期は、伊藤取締役中心にこの取り組みをグループ全体に展開し、収益管理を最優先にした経営管理体制が、6期ぶりの第1四半期営業利益黒字着地にも反映されていると考えております。一方で、中長期の成長を考慮した投資も行う必要があり、時価総額 200 億円超に必要な投資の実行なども推進してまいります。

以上